

# 目 次

提言の要約	1
自治体を取り巻く状況	2
現状と課題	3
施策提言	
1 料金を算定するまでの基本手順	4
2 住民の意見交換会“ゆめミーティング”の開催	9
まとめ	12
おわりに	12
資料	
資料1 自主財源額と構成比の推移	13
資料2 人件費及び経常的経費の推移	13
資料3 使用料・手数料の積算根拠	14
資料4 使用料・手数料の改定状況	14
資料5 改定後の使用料・手数料の検討組織	14

## 提言の要約

# 住民から見える使用料・手数料の見直し

自治体を取り巻く状況

1. 人口減少と少子高齢化によって労働力人口が減少してきた
2. 歳入に占める自主財源額の割合が年々減少してきた
3. 人件費や公債費の削減、事務経費の削減により歳出の抑制を図っているが、それも限界に近づいている
4. 扶助費など社会保障関係経費は、今後も増加していく

目標

受益と負担の公平性を保ちつつ使用料・手数料の算定を行い、歳入確保につなげる

課題

使用料・手数料の算出根拠の明確化・透明化を図るには？

住民の意見を反映させるには？

定期的な見直しを図るには？

施策提言

住民から見える、理解が得られる使用料・手数料の改定についての提言

1. 料金を算定するまでの基本手順
  - ・コスト計算や算出根拠の明確化・透明化を図る
  - ・受益と負担の公平性の確保を図る
  - ・料金の適正化を継続させるため、定期的な見直しを行う

2. 住民の意見交換会の開催
  - ・アンケートにより住民側の意見や考えを広く聴取する
  - ・ゆめミーティングを作り、意見を聴取し、集約する場を設ける